



平成9年度

一般会計決算を認定

11月・12月定例会

大阪市会、11月・12月定例会を昨年11月11日に開会しました。

この定例会では、9月・10月定例会最終日に提案され、閉会中も継続して審査することになっていた平成9年度の準公営企業会計(市民病院、中央卸売市場、港営、下水道の4事業)の決算報告と新たに提案された平成9年度の一般会計などの決算報告とを併せて審議し、決算特別委員会での審査の後、いずれも認定しました。

そして、その他の案件等の審議をすべて終え、12月3日、定例会は閉会しました。



永井決算特別委員長の報告

決算特別委員会の論議から

決算と財政

▶質疑◀9年度決算の状況は
予断を許さない状況 平成9年度決算が前年度に比べ3年ぶりに0.3%減少しているが、投資的臨時的経費の抑制に努めるとともに、特別債を発行して財源の補填を行ったこともあり、実質収支は7億9,000万円の黒字となっている。しかし、財政規模から見れば何とか収支の均衡を維持することができた程度であり、財政構造の硬直化が進んだこと、市債残高も1兆7,000億円台となったことなどから、財政状況は予断を許さないものと認識している。

▶質疑◀今後の財政運営は
創意工夫を重ねて 財源の積極的な確保を重ねて 保はもとより、施策の優先順位の厳しい選択による限られた財源の重点的な配分や、簡素で効率的な行財政運営の推進が重要であり、新しい発想をもって創意工夫を重ねながら財政運営を行っていききたい。

▶質疑◀減税の影響は
配慮を要望 来年度実施が議論されている「恒久的な減税」については、詳細が不明な点もあり、確たることは言えないが、本市の財政運営に非常に大きな影響を与えるものと認識している。国等関係方面に対して、減税の検討にあたっては、市町村への影響を十分に配慮されるよう機会あるごとに要望している。

行財政改革

▶質疑◀行財政改革の推進策は
簡素で効率的な体制へ 本市の厳しい財政状況の中、「行財政改革実施計画」及び「年度別計画」に基づき、現在、全庁的に行財政改革に取り組んでいる。職員数の見直しについては、毎年、翌年度の取組みを明らか

にする際に、見直しの目標値も示し、実質削減につながるよう全力で取り組んでいきたい。また、組織機構の再編成について検討し、事務事業の大胆な整理統合や新しい時代にふさわしい事務事業への転換を検討するなど、行財政改革の一層の推進を図り、簡素で効率的な行政執行体制の確立に向けて取り組んでいきたい。外郭団体については、経営の改善や統廃合を進める一方で、委託料等についても検証を加えていきたい。さらに、行財政改革を進めるにあたっては、職員一人ひとりが、厳しい社会状況や本市の財政状況などを認識することが重要である。

経済対策

▶質疑◀「貸し渋り対策」への取組みは
処理体制を強化 国の「中小企業等貸し渋り対策大綱」に基づき、大阪市信用保証協会においても、10月1日に「中小企業金融安定化特別保証制度」を創設した。これは、金融機関が中小企業からの融資申し込みに対して、保証協会の信用保証を付けて融資するもので、保証にあたっては、貸し渋りを受けていることについての市長認定が必要である。認定業務は本市が行い、保証業務は信用保証協会が実施する。この制度への影響は極めて大きく、連日、多数の相談・問い合わせが殺到しているが、処理体制の強化を図り、迅速かつ円滑・適正な業務の遂行に努めていきたい。

野宿生活者対策

▶質疑◀野宿生活者対策への取組みは
総合的施策を検討 10年8月に実施された実態調査の結果、全市域に拡散した総数8,660人にも上る野宿生活者への対策

については、一地方自治体の取組みだけでは解決し得ない問題であり、国レベルでの方策が確立されるべきと考えている。本市では、10年5月に「野宿生活者問題検討連絡会」を設置し、諸課題ごとに問題点の整理と総合的な施策の検討を行っているが、今後さらに市民の意識調査や野宿者本人からの聞き取り調査を行いたいと考えており、今後の施策や中長期的な対策方針を固める際は、第三者機関の設置を重要な課題として検討し、国等との役割分担を踏まえながら取り組んでいきたい。

高齢者施策

▶質疑◀高齢者施策への取組みは
総合的・効果的に推進 平成12年4月からの介護保険の円滑な導入をめざし、万全を期すよう準備を進めている。また、制度の導入により、「措置から契約」へと利用形態が変更になることから、平成12年度を初年度とする新たな「高齢者保健福祉計画」については、「いきいきエイジング、みおつくしプラン」の後期実施計画として策定し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって安心して生活できるよう、保健・医療・福祉が連携して、市民のニーズにこたえ、大阪らしさを出した総合的・効果的な高齢者保健福祉施策の推進に努めていきたい。

▶質疑◀特別養護老人ホームの整備は
実態調査を踏まえて 上方修正した「高齢者保健福祉計画」で目標としている6,750床の整備達成に鋭意取り組んでいるが、その整備は介護保険事業計画の策定にもかかわることから、必要な介護サービスごとの見込み量を見定めるべく、要介護者の人数や介護の程度及び介護サービス利用意向などを把握する

ため、在宅及び施設入所者を含む高齢者の実態調査を実施している。この調査結果を踏まえ、介護保険制度の円滑な運営をめざしていききたい。

▶質疑◀大阪市社会福祉協議会のホームヘルプサービス事業のあり方は

様々な角度から検討 介護保険の導入後は、サービス提供状況により事業収入が左右されるため、運営上大きな問題であると認識している。24時間巡回型の派遣モデル事業の実施や早朝・夜間帯への派遣の拡大準備、休日派遣の検討などを行い、介護保険に対応する良質なサービス提供に努めたい。一方で、介護保険導入後も、その対象とならない障害者世帯への派遣など、公的に果たさなければならない役割も一部残るものと考えられるため、平成9年、ヘルパー問題小委員会を設置し、様々な角度から、より効果的な自主運営が図られるよう検討を続けている。

少子化対策

▶質疑◀子育て層支援施策への取組みは
保育・住環境施策の拡充 子育てと仕事の両立支援のため、「大阪市児童育成計画」に基づいて保育施策を充実していく必要があると考えており、低年齢児の入所枠の拡大をはじめ、延長保育や一時保育など保育所機能の多様化について、行政区を基本とした一定圏域の中で、計画的・効果的な拡充を図っていききたい。また、良質な住宅の

意見書

「大阪府財政再建プログラム案」に関する意見書
(平成10年11月11日可決)
青少年健全育成に関する意見書
(平成10年12月3日可決)

市会の構成(会派別議員数)

定数	90人(欠員1人)
自由民主党	32人
公明党	19人
日本共産党	14人
大阪市民連合	13人
民友市民クラブ	10人
無所属市民クラブ	1人

(平成10年12月15日現在)

市会の動き

- <11月・12月定例会>
- 11.4(水)招集告示
(金)・9(月)
常任委員会(事前調査)
- 11(水)本会議<開会>
(一般会計等決算の市長説明など)
- 12(木)決算特別委員会(説明等)
- 13(金)決算特別委員会
(実地調査)
- 16(月)・20(金)
決算特別委員会(質疑)
- 30(月)常任委員会
(陳情書の審査)
- 12.1(火)常任委員会
(請願書・陳情書の審査等)
- 3(木)決算特別委員会
(態度決定)
本会議
(準公営企業会計・一般会計等決算の認定など)<閉会>

供給促進は、子育て層をはじめとした人口の回復を図る上で極めて重要と考えており、今後、子育て層の居住ニーズや必要な居住関連施設について研究するなど、住宅と居住支援施設の併設の促進方策について、鋭意検討を進めていきたい。

オリンピック

▶質疑◀2008年大阪オリンピックの閣議了解の見通しは
近々に期待 平成9年8月の国内候補都市決定以降、様々な機会をとらえて要望活動を続けてきており、現在、文部省を中心に関係各省庁間の協議が進められている。近々にも閣議了解されるのではないかと期待しているが、閣議了解後は、できるだけ早く招致委員会を設立したいと考えている。地元大阪はもとより、全国・海外に向けてPR活動、招致活動を展開していききたい。

11月・12月定例会終了後の、昨年12月11日、2008年オリンピックの大阪招致について、閣議了解がなされました。